



JASDAQ

2020年9月18日

各 位

会 社 名 佐 渡 汽 船 株 式 会 社
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 尾 崎 弘 明
(J A S D A Q ・ コ ー ド 9 1 7 6)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 総 務 部 長 土 屋 亨
電 話 0 2 5 - 2 4 5 - 2 3 1 1

株式交換による佐渡汽船運輸(株)の完全子会社化に関するお知らせ

当社は、2020年9月18日開催の取締役会において、下記のとおり、当社を株式交換完全親会社、当社連結子会社の佐渡汽船運輸(株)を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「当該株式交換」といいます。）を行うことを決議しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当該株式交換の目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年4月7日に日本政府による7都道府県に対する緊急事態宣言が発令され、4月16日には緊急事態宣言の対象が全都道府県に拡大されました。都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除され、経済活動や社会活動は徐々に再開されてきましたが、各種イベントや外出等を自粛する傾向は続いております。

当社グループでは3月より徐々に新型コロナウイルス感染症拡大による影響がみられ、4月7日以降の緊急事態宣言発令を契機に、ゴールデンウィーク期間中を底とする観光客の予約キャンセルやビジネス客及び佐渡市民の移動自粛により、4月以降は当社グループの売上高が著しく減少しており、当社グループの事業に影響を及ぼしております。

都道府県をまたぐ移動の自粛は6月19日に全国を対象に解除されたものの、その後も新型コロナウイルス感染症の収束は見え、需要の回復に一定期間を要すると見込まれることから、営業債務の支払い及び借入金の返済等の資金繰りに懸念が生じるとともに、2020年12月期第2四半期連結会計期間における重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により、当社グループの当第2四半期連結会計期間末は債務超過となっております。

また、2020年12月期連結会計年度においても、2019年12月期連結会計年度より継続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることにより、債務超過になる見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

このような状況を解消するため、収益基盤の改善と併せて、債務超過解消に向けて当社並びに当社グループの資本及び財務基盤の強化を図っていくにあたり、含み益のある資産の売却や、新株式発行を伴う株式交換による財務基盤の良好な連結子会社の完全子会社化等を検討する中で、当社連結子会社である佐渡汽船運輸(株)を株式交換により完全子会社化することとしました。

2. 当該株式交換の要旨

(1) 当該株式交換の日程

株主総会付議取締役会決議日	2020年9月18日
株式交換契約締結取締役会決議日	2020年10月16日(予定)
契約締結日	2020年10月16日(予定)
株主総会基準日公告日	2020年9月24日
株主総会基準日	2020年10月8日
株主総会決議日	2020年11月27日(予定)
実施予定日(効力発生日)	2020年12月29日(予定)

(2) 当該株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社、佐渡汽船運輸(株)を株式交換完全子会社とする株式交換です。

(3) 当該株式交換に係る割当の内容

当社は当該株式交換の実施にあたり、新株式を発行して割当てる予定ですが、割当の内容等の詳細につきましては、現時点では未定であり、決定次第、改めてお知らせいたします。

(4) 当該株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

佐渡汽船運輸(株)が発行している新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

3. 当該株式交換に係る割当の内容の根拠等

当該株式交換に係る割当の内容等の詳細が決定次第、併せてお知らせいたします。

4. 当該株式交換の当事会社の概要

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社		
(1) 名称	佐渡汽船株式会社	佐渡汽船運輸株式会社		
(2) 所在地	新潟県佐渡市両津湊 353 番地	新潟県佐渡市吾潟 183 番地 1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾崎 弘明	代表取締役社長 臼杵 修二		
(4) 事業内容	海上運送事業、道路運送事業、港湾運送事業、旅行業	貨物自動車運送事業、貨物利用運送事業、自動車分解整備事業		
(5) 資本金	845,265 千円	79,000 千円		
(6) 設立年月日	1913 年 2 月 3 日	1939 年 7 月 12 日		
(7) 発行済株式数	14,292,250 株 (2019 年 12 月 31 日現在)	1,806,400 株 (2019 年 12 月 31 日現在)		
(8) 決算期	12 月	12 月		
(9) 従業員数	176 名	286 名		
(10) 主要取引先	佐渡汽船シップマネジメント(株) (株)神田造船所	ヤマト運輸(株)、全農物流(株)、 新潟日野自動車(株)、佐渡汽船(株)		
(11) 主要取引銀行	(株)第四銀行、(株)北越銀行	(株)第四銀行、(株)日本政策金融 公庫		
(12) 大株主及び持株比率	新潟県 38.19% 佐渡農業協同組合 4.25% (2019 年 12 月 31 日現在)	佐渡汽船(株) 55.11% 新潟県観光物産(株) 4.59% (2019 年 12 月 31 日現在)		
(13) 当事会社間の関係	<table border="1"> <tr> <td>資本関係</td> <td>当社は佐渡汽船運輸(株)株式 995,575 株 (55.11%) を保有しています。当社 100%子会社の万代島ビルテクノ(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 11,000 株 (0.61%) を保有しています。当社 100%子会社の佐渡汽船観光(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 10,260 株 (0.57%) を保有しています。</td> </tr> </table>		資本関係	当社は佐渡汽船運輸(株)株式 995,575 株 (55.11%) を保有しています。当社 100%子会社の万代島ビルテクノ(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 11,000 株 (0.61%) を保有しています。当社 100%子会社の佐渡汽船観光(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 10,260 株 (0.57%) を保有しています。
資本関係	当社は佐渡汽船運輸(株)株式 995,575 株 (55.11%) を保有しています。当社 100%子会社の万代島ビルテクノ(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 11,000 株 (0.61%) を保有しています。当社 100%子会社の佐渡汽船観光(株)が佐渡汽船運輸(株)株式 10,260 株 (0.57%) を保有しています。			

		佐渡汽船運輸(株)は当社株式 61,422 株 (0.43%) を保有しています。				
人 的 関 係		該当事項はありません。				
取 引 関 係		当社は佐渡汽船運輸(株)に対して、貨物取扱業務に関する委託を行っています。				
関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況		佐渡汽船運輸(株)は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当しません。				
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	佐渡汽船(株) (連結)			佐渡汽船運輸(株) (個別)		
	17年12月期	18年12月期	19年12月期	17年12月期	18年12月期	19年12月期
連 結 純 資 産	2,353	2,468	1,700	629	646	664
連 結 総 資 産	15,568	15,482	15,269	2,254	2,281	2,332
1株当たり連結純資産(円)	135.55	142.73	89.17	348.58	357.97	367.96
連 結 売 上 高	11,391	11,942	11,477	1,948	1,962	1,903
連 結 営 業 利 益	86	246	△308	19	32	3
連 結 経 常 利 益	△32	152	△418	47	48	41
親会社株主に帰属する当期純利益	△201	105	△769	16	23	23
1株当たり連結当期純利益(円)	△14.23	7.43	△54.06	9.13	12.83	12.94
1株当たり配当金(円)	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0	3.0

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

5. 当該株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
(1) 名 称	佐渡汽船株式会社
(2) 所 在 地	新潟県佐渡市両津湊 353 番地
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 尾崎 弘明
(4) 事 業 内 容	海上運送事業、道路運送事業、港湾運送事業、旅行業
(5) 資 本 金	未定
(6) 決 算 期	12月
(7) 純 資 産	未定
(8) 総 資 産	未定

※当該株式交換に係る割当の内容等の詳細が未定であるため、当該株式交換後の状況につきましても、現時点では未定であります。確定次第、改めてお知らせいたします。

6. 会計処理の概要

現時点では未定です。

7. 今後の見通し

当該株式交換が2020年12月期の業績等に与える影響については、当該株式交換の割当等の詳細が未定のため、算定が出来ません。算定が可能となりましたら、改めてお知らせいたします。

以 上